



渡辺さん(左)を診察後
最近の体調などを聞く荒
井医師。渡辺さんは訪問
診療を心待ちにしている
(茨城県結城市で)

先生いつでも来てくれる

茨城県結城市に住む渡辺栄子さん(80)は在宅医療を受けている。

市内にある「生きいき診療所・ゆうき」の医師、荒井康之さん(36)が訪れ、聴診器で胸の音を聞き、足のむくみを確認する。「問題ないですね」と、栄子さんと一緒に暮らす長女の光子さん(59)に笑いかけた。

栄子さんは慢性心不全やぜんそく、肺線維症などの持病があったが、自宅で確かに過ごしてきた。2年前に肺炎で約2か月入院して歩けなくなつた。その後も入退院を繰り返す中で、

24時間見守り 在宅医療

病院の医師に勧められたのが在宅医療だった。

栄子さんは「家で死にたい」と願つていただが諦めていた。昨年6月、初めて訪れた荒井さんが「責任を持つて最期までみます」と言うのを聞き喜んだ。

今は同診療所から医師が定期的に訪れる。在宅に切り替えてから発熱や嘔吐で荒井さんらが臨時に訪問し、点滴などをすることはあるが、入院はない。

栄子さんは「死ぬ時は、

ここで家族と先生たちに日本では約8割が病院で

厚生労働省によると、自宅で亡くなる人は1951年には83%を占めていた。病院の整備が進み、老人医療費が無料だった時期があつたことも影響し、77年には病院で亡くなる人が46%に増え、初めて自宅の44%を上回った。2012年をみると病院76%に対し、自宅は13%となつてている。

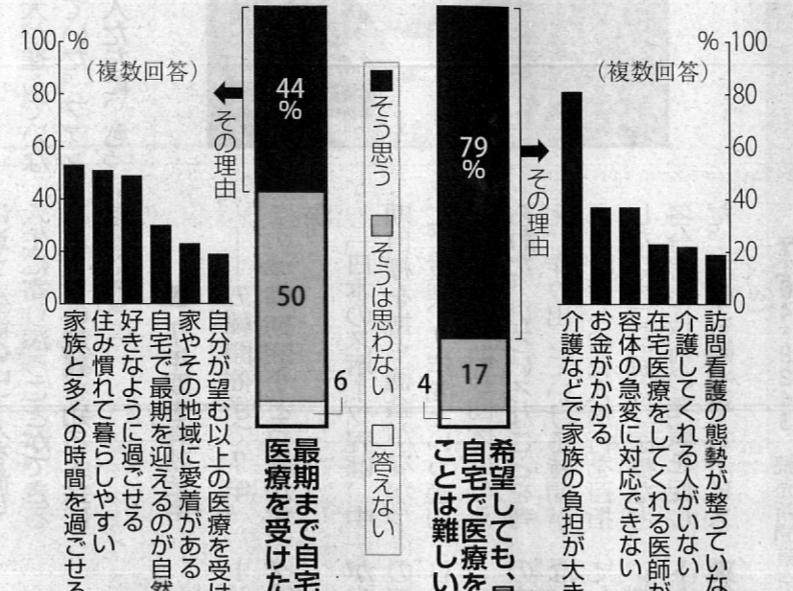
末期がんなどで回復が見込めない状態になつた場合、「最期まで自宅で医療を受けたいとは思わない」が50%となつた背景には、一般的になつている現状がある。それでも「最期まで自宅で医療を受けたいと思う」が44%に上つたのは、在宅医療への潜在的な需要であることを示す。(複数回答)では81%が「介

終末期と在宅医療に関する読売新聞社の面接全国世論調査は、人生の終幕と向き合い、できるだけ穏やかにその時を迎えると願う国民意識を浮き彫りにした。延命医療は拒否するものの、あらかじめその意思を明確にする「リビング・ウイル」や「事前指示書」が広まつてない現状も明らかになつた。家族の負担に配慮して、多くの人が現実的ではないと受け止める在宅医療については、現場も訪ねて課題を探つた。

(編集委員 渡辺嘉久、世論調査部 薩川碧)

自宅で最期「難しい」8割

本社世論調査



家族に負担・態勢が不安

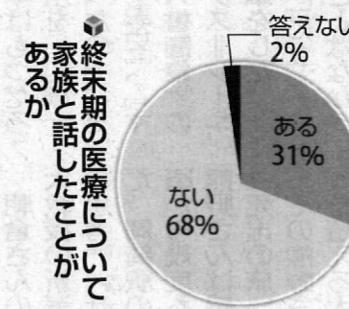
病気時の心配事

家族に迷惑最多

「介護などで家族に迷惑をかける」44%、「認知症になる」43%、「医療や介護にお金がかかる」41%、「がんになる」40%……などの順に多かつた。

男女別でみると、女性では「家族に迷惑」は50%だつたが、男性では37%と低かった。年代別では、30歳代で「お金がかかる」54%、「受けたいとは思わない」人で46%で、全体の44%とほぼ同じだった。

家族と相談3割どまり



療を希望するかについて、家族と話をしたことがある人は31%ととなり、自らの問題として捉える人は少ないようだ。20歳代の14%が最低で、年代が上がるにつれて増えるものの、60歳代は21%で、「知らない」は62%、「言葉を聞いたことはあるが内容は知らない」は17%となり、認知度は低かった。「リビング・ウイル」「事前指示書」を作りたいと思う人は、延命医療を「受けたいとは思わない」人でも46%で、全体の44%とほぼ同じだった。

■ 延命医療

終末期の延命医療を拒否する人は多く、81%が「受けたいとは思わない」と答えた。終末期医療については、必ずしも本人のためにならないとも指摘され、関心が高まっている。

ただ、終末期にどのような医療を普及し、認知症で寝たきりの高齢患者に何年も行われる例もあるという。こうした延命医療については、必ずしも本人のためにならないとも指摘され、関心が高まっている。

告知望む83%

未期がんなどで回復が見込めない状態になつた場合、そのことを知らせてほしいと思う人は83%に上つた。告知を望む人は1993年6月の「がんと尊厳死」全国世論調査(面接方式)では70%だった。質問文などが異なり、単純には比べられないが、この20年で、告知を望む人は増えたようだ。

年代別にみると、仕事や子育てに忙しい30歳代で91%、40歳代でも90%と高かった。最も低いのは70歳以上だったが、76%は告知を望んでいた。

死亡している。医療費増加に伴い、国は在宅医療を推進する方向に転換し、在宅療養支援診療所を2006年度に制度化し、12年には約1万4000か所になつた。日本医師会も在宅医療を行ふかかりつけ医養成に乗り出した。ただ、在宅療養支援診療所の登録だけを行ひ、みとりは年に1件もないところが4割を超える訪問看護ステーションも不足している。

全国在宅療養支援診療所連絡会の太田秀樹事務局長は「在宅医療は、一般住民にとってまだ身近ではない。在宅療養支援診療所や、訪問するかかりつけ医、看護師を増やす必要がある」と話している。